



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 吉村 寛
 (氏名) 川上 裕也
 配当支払開始予定日

TEL 03-3346-2111
 平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,361	△5.9	△2,272	—	△2,266	—	△1,810	—
28年3月期第2四半期	36,523	△10.9	△1,094	—	△1,089	—	△912	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,810百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △973百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△107.05	—
28年3月期第2四半期	△54.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	42,578	13,597	31.9	808.65
28年3月期	41,694	15,831	38.0	934.95

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,597百万円 28年3月期 15,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
29年3月期	—	19.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	14.6	2,000	185.1	2,000	151.4	800	216.5	47.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	18,719,250 株	28年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,904,074 株	28年3月期	1,786,174 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	16,914,525 株	28年3月期2Q	16,826,303 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善が続き、個人消費の落ち込みも底打ちしつつあります。しかしながら足元では、不安定な金融市場の動向や夏場の天候不順などが景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの事業領域である住宅業界は、平成27年末頃から緩やかな回復基調を見せ、新築住宅着工戸数(季節調整済・年率換算値)は100万戸前後で推移しております。また、注文住宅などの持ち家や分譲の一戸建住宅についても増加傾向が続いております。

一方、小売・サービスの業界では、株価の低迷や天候要因などによる下振れリスクを含みながらも、物価上昇率の低下や雇用者所得の上昇を背景に個人消費に改善傾向がみられました。

このような中、当社グループでは各事業分野において積極的な販売促進を行ないました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高34,361百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失2,272百万円(前年同期営業損失1,094百万円)、経常損失2,266百万円(同経常損失1,089百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,810百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失912百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用650百万円があります。

〈クリクラ事業〉

当第2四半期連結累計期間の宅配水業界は、大型新規参入は見られず、ワンウェイ業者による宅配水業界への新規参入も沈静化してまいりました。一方、大手企業も含めた業界再編の動きは活発化し、今後は自然淘汰が進むことが予想されます。

直営部門では、引き続き販売促進活動に積極的に取り組むことで新規顧客獲得に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比で増加しました。

加盟店部門では、最大の需要期である夏場に販売促進を実施したことでボトル売上高が増加し、売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、売上高が増加したことで販売管理費を見直したことにより営業利益は前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,858百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益14百万円(前年同期営業損失219百万円)となりました。

なお、クリクラ事業部では経験やノウハウの共有を通じたより良い商品・サービス・品質の提供を目的として、平成28年8月にアクアクララ株式会社との基本合意契約を締結しました。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門では、M&A戦略と既存顧客への深耕が奏功したことにより顧客数と顧客単価が堅調に推移しました。また、トータルケアサービス部門においても、引き続きサービス体制の強化に取り組むことで顧客層を拡大してまいりました。その結果、売上高が前年同期比で増加しました。

害虫駆除部門および法人向け定期清掃サービスでは、直営店において販売促進活動を全国的に展開したことや既存顧客からの紹介で新規顧客が増加したことが要因となり、売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、人件費とその他の販売管理費が増加したことで営業利益が前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,455百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益824百万円(同9.6%減)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築市場では、住宅業界において回復の兆しがみられるものの、その影響が着工・完工までには至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、ノウハウ販売ではオリジナル新商品の開発や既存商品のバージョンアップなどに積極的に取り組んでまいりましたが、売上高は前年同期比で減少しました。

太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、“ゼロ・エネルギー・ハウス”のパッケージ商材の提案を軸に新築住宅市場への営業に特化してまいりました。また、昨年より当社グループに加わった株式会社エコ&エコの経営資源を活用した施工ネットワーク体制の構築にも注力してまいりました。しかしながら、産業用太陽光市場縮小の影響は大きく売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,640百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益234百万円(同55.2%減、株式会社エコ&エコののれん償却等を含む)となりました。

〈住宅事業〉

当第2四半期連結累計期間の住宅業界は、全体として緩やかな回復基調で推移し、注文住宅などの持ち家についても8ヶ月連続の増加となっております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、積極的かつ効果的な販売促進活動に取り組むと同時に、「大人気の家CoCo」などセレクトプランの充実を図ることで住宅受注数の増加に努めてまいりました。その結果、住宅受注数は前年同期比で増加しました。加えて、平成28年5月より株式会社ケイディアイを当社グループに加え、首都圏中心部の新規顧客開拓や不動産事業への参入といった注文住宅以外の周辺分野への進出にも取り組んでまいりました(会計上のみなし取得日は平成28年6月30日)。

しかしながら、平成28年3月末時点における受注残高が前年同期比で減少したことや工事の完工・引渡しが遅れ込んだことが影響し、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は前年同期比で減少しました。

受注につきましては、オリコンの顧客満足度調査で獲得した標章を活用した営業戦略と効果的な販売促進活動が奏功し、当第2四半期連結累計期間での受注数、受注残ともに前年同期比で増加し、受注数1,134棟(前年同期920棟)、受注残1,385棟(同1,057棟)となっております。

株式会社ジェイウッドは、ハウジングカフェを生かした集客スタイルが好評で、受注数102棟(前年同期71棟)、受注残172棟(同121棟)となっております。損益面では、カフェを併設したジェイウッド郡山店を新たに開設し、引き続き販売促進に注力したことから営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高13,388百万円(前年同期比15.7%減)、営業損失2,214百万円(前年同期営業損失1,297百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイののれん償却費等含む)となりました。

出店につきましては、当四半期に株式会社ジェイウッドで1拠点を開設しました。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSにつきましては、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドで新規顧客の獲得にともなって優良顧客数が増加し、売上高が堅調に推移しました。また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドにおいても、新規顧客数が順調に増加し、売上高は前年同期比で増加しました。一方、通販コンサルティング事業の売上高は、前年同期比で減少しました。

損益面では、積極的な広告宣伝費及び販売促進費の投入により、営業利益が前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高5,022百万円(前年同期比1.3%増)、営業損失は481百万円(前年同期営業損失451百万円、株式会社JIMOSののれん償却費等含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、42,578百万円となり、配当金・買掛金等の支払により現金及び預金が減少した一方で、未成工事支出金や株式会社ケイディアの子会社化により商品及び製品が増加したことで前連結会計年度末に比べ884百万円増加しました。

(負債)

負債総額は、28,980百万円となり、返済による長期借入金の減少があったものの、短期借入金や未成工事受入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ3,118百万円増加しました。

(純資産)

純資産額は、13,597百万円となり、主に親会社株主に帰属する四半期純損失1,810百万円計上及び配当金321百万円の支払等により利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,234百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前連結会計年度末に比べ3,019百万円減少し5,326百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、879百万円(前年同四半期は872百万円の支出)となりました。これは主に未成工事受入金の増加3,316百万円、減価償却費945百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加2,257百万円、仕入債務の減少732百万円、税金等調整前四半期純損失2,324百万円等により資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,837百万円(前年同四半期は906百万円の支出)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出880百万円や、有形固定資産の取得667百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、302百万円(前年同四半期は909百万円の収入)となりました。これは主にセールアンドリースバックによる収入とや短期借入金の増加と、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成28年6月29日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

①取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役が当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、101百万円、117千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,347	5,327
受取手形及び売掛金	3,988	3,513
商品及び製品	2,856	4,463
未成工事支出金	1,484	3,089
原材料及び貯蔵品	344	404
その他	3,122	4,506
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	20,113	21,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,042	8,862
土地	2,074	2,074
その他	3,132	2,999
有形固定資産合計	14,249	13,937
無形固定資産		
のれん	1,575	1,611
その他	2,124	1,981
無形固定資産合計	3,700	3,593
投資その他の資産		
差入保証金	2,397	2,426
その他	1,524	1,791
貸倒引当金	△291	△444
投資その他の資産合計	3,630	3,774
固定資産合計	21,580	21,304
資産合計	41,694	42,578

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,568	4,010
短期借入金	2,150	3,500
未払法人税等	433	266
未成工事受入金	3,407	6,949
賞与引当金	730	784
引当金	347	404
その他	6,057	6,102
流動負債合計	17,695	22,018
固定負債		
長期借入金	5,097	3,947
退職給付に係る負債	138	137
資産除去債務	846	858
その他	2,084	2,018
固定負債合計	8,167	6,961
負債合計	25,862	28,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,140	1,140
利益剰余金	12,725	10,593
自己株式	△1,204	△1,306
株主資本合計	16,661	14,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	43
土地再評価差額金	△860	△860
繰延ヘッジ損益	—	△12
その他の包括利益累計額合計	△829	△829
純資産合計	15,831	13,597
負債純資産合計	41,694	42,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	36,523	34,361
売上原価	20,656	18,970
売上総利益	15,866	15,390
販売費及び一般管理費	16,961	17,662
営業損失(△)	△1,094	△2,272
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	1
受取地代家賃	2	2
受取手数料	8	—
企業立地奨励金	16	—
その他	42	82
営業外収益合計	77	87
営業外費用		
支払利息	44	56
為替差損	11	12
その他	17	12
営業外費用合計	72	81
経常損失(△)	△1,089	△2,266
特別利益		
投資有価証券売却益	104	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	104	0
特別損失		
固定資産処分損	6	12
減損損失	65	34
その他	1	11
特別損失合計	73	58
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,058	△2,324
法人税、住民税及び事業税	284	178
法人税等調整額	△430	△693
法人税等合計	△145	△514
四半期純損失(△)	△912	△1,810
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△912	△1,810

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△912	△1,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	13
繰延ヘッジ損益	△2	△12
その他の包括利益合計	△61	0
四半期包括利益	△973	△1,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△973	△1,810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,058	△2,324
減価償却費	1,101	945
減損損失	65	34
のれん償却額	195	217
固定資産処分損益(△は益)	6	12
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△104	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	48
受取利息及び受取配当金	△7	△2
支払利息	44	56
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	63	475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,146	△2,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△600	△732
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,356	3,316
未払金の増減額(△は減少)	△165	△135
未払消費税等の増減額(△は減少)	△517	△102
その他	△230	△141
小計	△945	△555
利息及び配当金の受取額	7	2
利息の支払額	△44	△53
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	110	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△872	△879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3	—
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却及び償還による収入	401	—
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△667
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△89	△109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△51	△880
貸付けによる支出	—	△100
差入保証金の差入による支出	△24	△37
その他	63	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906	△1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450	1,350
長期借入金の返済による支出	△1,069	△1,150
自己株式の取得による支出	—	△101
配当金の支払額	△302	△321
セール・アンド・リースバックによる収入	1,411	134
その他	420	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	909	△302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△869	△3,019
現金及び現金同等物の期首残高	4,474	8,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,605	5,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	クリクラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ティング 事業	住宅 事業	通販 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,657	6,295	2,747	15,874	4,948	36,523	—	36,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	0	—	11	15	△15	—
計	6,660	6,296	2,747	15,874	4,959	36,538	△15	36,523
セグメント利益又は損失(△)	△219	912	523	△1,297	△451	△532	△562	△1,094

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△562百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	—	—	—	61	3	—	65

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	クリックラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ルディング 事業	住宅 事業	通販 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,856	6,454	2,640	13,388	5,021	34,361	—	34,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	0	0	1	3	△3	—
計	6,858	6,455	2,640	13,388	5,022	34,365	△3	34,361
セグメント利益又は損失(△)	14	824	234	△2,214	△481	△1,622	△650	△2,272

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△650百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ルディング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	6	—	—	28	—	—	34

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前第2四半期 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	当第2四半期 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	前第2四半期 平成27年9月30日現在	当第2四半期 平成28年9月30日現在
住宅事業	18,641	22,482	21,598	28,573